

英政府が新設計画の投資額評価

20年までに最大約2兆円

英エネルギー気候変動省(DEC)は十七日、同国のエネルギー部門の投資について包括的に評価する。今後数年間から数十年間の投資課題を詳細に調査した初

の報告書を発表した。原子力発電分野については、現時点で英国の総発電電力の約20%を賄う既存原子炉が運転寿命を迎えつつあることから、これらにリプレースする新たな一群の原子炉が必要となる点を強調。政府の電力市場改革計画の下で、二〇一四年から二〇年までにこの分野に投入される資金は百億ポンド(約一兆七千億(二兆円))にのぼるとの試算結果を明らかにしている。

報告書によると、DECはあらゆるエネルギー部門と技術について、発展状況や強み、設備容量と雇用者数、および

二〇二〇年までにそれ以降に投資が供給される機会について検証した。英国はEU諸国の中でエネルギー供給が最も保証された国だと格付けされる一方、現政権はエネルギー部門全般にわたる将来的なエネルギー供給上、大きな課題を引き継いでいると指摘。エネルギー・インフラに対する歴史的な過小投資に関しては、原子力を含めた一次エネルギー源から電力インフラに至るまで、状況が好転しつつあるとした。

原子力関連の記述は以下の通りとなっている。英国では、原子力は規制の枠組がしっかりしており、潜在的に低炭素な電力を供給できるとの認識。電力市場は二十年以上も前に建設された既存の運転状況に影響されてきたが、低炭素電源への投資促進システムを盛り込んだ市場改革により、新しい世代の原子炉から恩恵を得られることとなる。産業界は二〇三〇年までに一六六万kW分の原子炉新設を計画中で、これは国の新たなインフラ建設の重要計画と位置付けられている。

昨年、政府は一九九五年以来初めて、リンクリポイントでの原子力発電所建設計画に開発合意書を発給する。英国では、原子力は規制の枠組がしっかりして

おり、潜在的に低炭素な電力を供給できるとの認識。電力市場は二十年以上も前に建設された既存の運転状況に影響されてきたが、低炭素電源への投資促進システムを盛り込んだ市場改革により、新しい世代の原子炉から恩恵を得られることとなる。産業界は二〇三〇年までに一六六万kW分の原子炉新設を計画中で、これは国の新たなインフラ建設の重要計画と位置付けられている。

また、二二年に買収したホライズン社を通じて日立製作所はウィルファとオールドベリーの両サイトで原子炉新設を計画。総投資額は約二百億ポンドと見積もられており、ウィルファでは二〇二一年に発電を開始する。この時期に確保さ

れる雇用はサイト毎に約一千人分となる見通し。さらに、東芝とGDFスエス社は今年五月、米社が中国との連携強化

米社が中国との連携強化 事業機会の拡大見込み

米社が中国との連携強化 事業機会の拡大見込み

台湾と国外から高い関心

川内原発の適合性確認報道

台湾の馬英九総統(写真)は十七日、日本の原子力規制委員会が川内原子力発電所1、2号機の新規基準への適合性を確認したという報道について、今秋にも再稼働する可能性が高いと聞いており、今後日本でも、多くの原子力発電所が運転を再開していくか注目しているとの見解を公表した。

台湾では福島第一原発事故後に反原子力運動がとみに高まり、ほぼ完成していた龍門原子力発電所1号機を四月末に密閉管理状態に置くことも、同2号機の建設作業を凍結した。同原発を将来稼働させるか否かは国民投票で決定する方針であることから、エネルギー供給条件の類似する日本の動向が龍門原発の稼働につながることを期待を示した。

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

事事故後に反原子力運動がとみに高まり、ほぼ完成していた龍門原子力発電所1号機を四月末に密閉管理状態に置くことも、同2号機の建設作業を凍結した。同原発を将来稼働させるか否かは国民投票で決定する方針であることから、エネルギー供給条件の類似する日本の動向が龍門原発の稼働につながることを期待を示した。

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工



台湾では福島第一原発

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

この発言は訪台していた中野和歌子・元環境庁長官との会話の中で述べられたもので、馬総統はまず、台湾と日本が工

欧米6か国がイランとの協議延長

核開発懸念問題で

欧米6か国(英、仏、米、露、中、露)は、イラン政府との共同声明を発表し、イランの核開発が平和利用に限られることを保証するた

の「合同行動計画(JPCA)」の規定措置実施を十一月二十四日まで四か月間、延長する方針を明らかにした。

イランの核開発懸念を巡り、E3+3(英、米、露、中、露)グループは昨年十一月、この問題を

解決する包括的行動計画の構築に向けた最初のステップとして、六か月の猶予期間にイランがウラン濃縮などの濃縮活動を制限する見返りに、同国に科していた経済制裁

の一部を停止するとしてJPCAで同意。その後の経過については、具体的な前進の兆しが見られなかった。EUは、具体的な前進の兆しが見られなかった。EUは、具体的な前進の兆しが見られなかった。

EUは、具体的な前進の兆しが見られなかった。EUは、具体的な前進の兆しが見られなかった。

EUは、具体的な前進の兆しが見られなかった。EUは、具体的な前進の兆しが見られなかった。

EUは、具体的な前進の兆しが見られなかった。EUは、具体的な前進の兆しが見られなかった。

EUは、具体的な前進の兆しが見られなかった。EUは、具体的な前進の兆しが見られなかった。

研究炉解体受注

仏アレバ社

仏アレバ社は十六日、スウェーデンの閉鎖済み研究炉二基の解体契約を同国のSVAFO社から受注したと発表した。

同国で行われる原子炉解体プロジェクトとして一九八〇年代以降初めてとなるが、世界では今後、多くの原子炉が運転寿命を迎えることから、原子炉解体市場における立場を一層強化していき

たいとしている。今回、廃止措置計画の一環として解体が始まるのは、ストックホルムの南西約百kmのニーンエーピンでスタスビック社が保有していた熱出力〇・二万kWの「R2-10」炉と五万kWの「R2」炉。〇五年に閉鎖されていた。

SVAFO社は主に、同国政府の研究活動にともなう歴史的な放射性廃棄物管理のために設立された非営利企業で、一時、スタスビック社が子会社化していた。運営資金は、国内で原子炉を操業、あるいは操業していたフォルスマルク社、リソグハルス社、OKG社、バーセベック社が廃棄物基金を通じて提供。二〇〇九年にスタスビック社がこれら四社にSVAFO社を売却した際、二つの研究炉の廃止措置責任

内陸部の2か所で原発建設を計画

中国

中国内陸部の貴州省政府は十一日、省内二か所で合計三百八十億元(約六千二百億円)を投資する原子力発電所開発プロジェクトについて、中国広核集団有限公司(CGCN)との合意文書を調印したと発表した。

十日に省都・貴陽市で開催したクリーン・エネルギー源開発に関する年次懇談会で明らかにした。以下、この点を含み十四点について、イランの履行を確認したと明記した。すなわち、①五%以上のウラン濃縮を実施していない②濃縮カスケードを稼働させていない③一月時点で二〇%まで濃縮済みだったUF6二百九・一kgの半量を四月までに五%以下に希釈完了④IAEAによる封印や試験採取を経た後に残った百kgをウラン酸化物へ



イランのサリフ外相(右)とEUのアシントン外務安

イランのサリフ外相(右)とEUのアシントン外務安

イランのサリフ外相(右)とEUのアシントン外務安